

糸井氏「慰安婦」暴言



NHK会長の資格なし

日本共産党・山下書記局長が批判

NHKの糸井勝人新会長が旧日本軍の「慰安婦」問題について「日本だけがやってたようなことをいわれる。戦争をしているどこの国にもあった」と発言したことに対し、日本共産党の山下書記局長は「日本軍の関与を認めて謝罪した河野談

話など政府の立場と異なり、歴史的事実にも反するものだ。公共放送の会長としての資格はないといわねばならない重大な発言だ」と厳しく批判しました。

政府の代弁者か

山下氏はさらに、糸井氏が、国際放送では明確に日本の立場、政府の立場を主張するのは当然だとして「政府が右ということを左というわけにはいかない」と言い放ったことを批判。「公共放送というよりも政府の代弁者であり、国営放送的な発想だ。この点でも会長の資格が問われる」と指摘。BBC（英国放送協会）も、政府の見解を批判的に紹介する報道を国際放送で行っている事実を示し、「そういう放送をすることが、公共放送、放送ジャーナリズムの信頼と権威を高めることになる」と語りました。

欧米メディアも強く批判

「日本の公共放送の新会長が政府の味方に?」(米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版)

「NHKの新会長が、日本軍による“慰安婦”と呼ばれる性奴隸の使用を軽視し、議論を引き起こした」
(英公共放送BBC)

安倍政権の介入が背景に

NHKの最高意思決定機関である経営委員会には昨年11月、戦争する国づくりをめざす安倍首相に近い、

作家の百田尚樹氏や長谷川三千子・埼玉大学名誉教授ら4人が新任委員として送り込まれたばかり。この経営委員会で任命されたのが糸井新会長でした。同委員会は進退を問わない態度で、菅官房長官も「辞任は必要ない」との認識です。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）



秘密保護法案に抗議する人たち

昨年末の秘密保護法の問題についてNHKは「NHKスペシャル」や「クローズアップ現代」ではこの問題をとりあげませんでした。